

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社サトー商会 上場取引所 東
 コード番号 9996 URL http://www.satoh-web.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 眞佐夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 督大 (TEL) 022-236-5600
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	47,606	9.0	1,527	23.1	1,756	29.7	1,227	26.8
2023年3月期	43,667	12.4	1,240	44.9	1,354	34.9	968	54.2

(注) 包括利益 2024年3月期 1,289百万円(36.1%) 2023年3月期 947百万円(51.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	147.18	—	4.9	5.0	3.2
2023年3月期	116.09	—	4.0	4.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 24百万円 2023年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	37,074	25,313	68.3	3,035.11
2023年3月期	33,346	24,324	72.9	2,916.52

(参考) 自己資本 2024年3月期 25,313百万円 2023年3月期 24,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,529	△1,871	△300	11,583
2023年3月期	1,332	△2,234	△250	10,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	258	26.7	1.1
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	333	27.2	1.3
2025年3月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00		30.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,233	4.7	659	△9.7	762	△9.0	511	△10.1	61.27
通期	49,430	3.8	1,560	2.1	1,785	1.6	1,245	1.4	149.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,152,640株	2023年3月期	9,152,640株
② 期末自己株式数	2024年3月期	812,321株	2023年3月期	812,241株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,340,384株	2023年3月期	8,340,406株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)における我が国経済は、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、人流が回復し経済活動の正常化が進展し、2024年2月には日経平均株価はバブル期に付けた史上最高値を約34年ぶりに更新するなど国内の景気回復へ向かっている傾向が見られます。一方で、中東やロシア・ウクライナ戦争などを背景にした地政学上のリスクや、為替相場の円安進行の影響による原材料価格及びエネルギー価格の高騰、物価上昇による消費者行動・価値観の変化、また長期化する人材採用難等もあり、依然として厳しく先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、「会社の堅実な運営発展」と「社員の豊かな生活増進」を経営理念とし、アフターコロナの商機を確実に奪取すべく市場における潜在的な需要を掘り起こし、業種別のサービス力強化とプライベートブランド商品の開発、シェア拡大に注力し、営業の現場力強化を最優先にお客様の課題解決のための提案を行い、市場占有率向上にむけて全社一丸となり取り組んでまいりました。

この結果、売上高476億6百万円(前期比9.0%増)、営業利益は15億27百万円(同23.1%増)、経常利益は17億56百万円(同29.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億27百万円(同26.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、インバウンド需要の増加や外出機会の増加による人流の回復、4年ぶりに各種イベントが開催されたこともあり特に外食業種が大きく伸張し、すべての業種で前年売上高を上回り好調に推移しました。また、お客様の現場の課題解決につながる商品として当社のプライベートブランドである「J F S A」の高付加価値商品の開発を進め、直接当社のお客様に商品を手にとっていただく機会として展示会を開催することで、高齢化や生産年齢人口の減少による人手不足など社会環境の変化への対応とお客様のニーズに沿った商品の開発と提案を行い、市場占有率と競争力の相乗効果を図っております。当期につきましては、J F S A会員企業の展示会にも出店し東北地区以外のお客様にも東北の地産品を紹介することで商談も進み地域経済への貢献の足がかりにすることもできました。

この結果、売上高409億2百万円(前年比8.3%増)、セグメント利益(営業利益)は20億25百万円(同23.0%増)となりました。

小売業部門におきましては、行動制限が解除され外出機会も増加したことから、主要顧客である中小飲食店やイベント業者も回復しております。飲食店向けには従来の展示即売会に加え、新たに飲食店の課題解決に貢献すべく、課題解決提案会を全店舗で実施し、飲食店メニューに役立つ様々な提案を行ってまいりました。来客数は増加しておりますが、急激な物価上昇に伴い、低価格志向など根強い生活防衛意識が一層高まるなど厳しい状況が続いております。10月には市名坂東店(宮城県仙台市)を当社No.1の冷凍食品を品揃えした売場に全面改装しました。また、11月には直営21店舗目となる「利府ペアガーデン店」(宮城県利府町)を開店いたしました。さらに、ツルハ店舗内店舗も当期は気仙沼上田中店など6店舗を開店し、合計13店舗となり、当社の認知度の向上、新規顧客を獲得するなど近隣のお客様に利便性の高い店舗であることを認知いただき好評を得ております。

この結果、売上高67億4百万円(前年比13.7%増)、セグメント利益(営業利益)は3億17百万円(同4.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
製菓業種 (千円)	7,695,667	105.2
弁当給食業種 (千円)	4,266,044	104.2
事業所給食業種 (千円)	3,567,701	106.5
メディカル給食業種 (千円)	5,536,040	112.2
学校給食業種 (千円)	3,995,972	106.3
外食業種 (千円)	7,424,753	115.3
惣菜業種 (千円)	7,280,691	106.9
その他 (千円)	1,135,454	106.4
計 (千円)	40,902,326	108.3
小売業部門 (千円)	6,704,029	113.7
合計 (千円)	47,606,355	109.0

(注) 小売業部門の業種別は該当ありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ37億28百万円増加し、370億74百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の末日が銀行休業日となり、決済が月ずれとなったことに伴う現金及び預金の増加、並びに、投資有価証券の購入によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ27億39百万円増加し、117億61百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の末日が銀行休業日となり、決済が月ずれとなったことに伴う支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ9億88百万円増加し、253億13百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.3%(前連結会計年度末72.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ13億56百万円増加し、115億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は35億29百万円(前期 13億32百万円の獲得)となりました。これは主に、当連結会計年度の末日が銀行休業日であったことに伴う仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億71百万円(前期 22億34百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億円(前期 2億50百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化に向けた動きが進む中、個人消費や海外からの観光需要等により、緩やかに回復に向かうことが期待されます。しかしながら、長期化する地政学リスクによる原材料価格やエネルギーコスト高騰の継続、人財採用難による働き手不足や人件費の上昇、消費者のライフスタイルや価値観の変化など、依然として先行き不透明な状態が予想されます。また、当社グループのお客様であります、外食業種、製菓業種、弁当業種及び小売業部門においても社会活動や経済活動の活発化により個人消費は増加しているものの労働力の不足や人件費の上昇、原材料価格やエネルギーコストの高騰は継続するものと考えられ、依然として厳しいものと思われま

す。このような状況のもと、当社は「攻めの営業で深耕拡大」を2024年度の経営方針に掲げ、一層の競争力を強化していくためにお客様の課題を解決するためニーズに合った付加価値のある商品開発力の強化を行い、潜在的な需要を引き出し市場の占有率を高めてまいります。

次期(2025年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高494億30百万円(2024年3月期 476億6百万円)、営業利益15億60百万円(2024年3月期 15億27百万円)、経常利益17億85百万円(2024年3月期 17億56百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益12億45百万円(2024年3月期 12億27百万円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,949	4,183,539
受取手形及び売掛金	4,777,719	5,145,418
有価証券	9,600,000	8,900,000
商品	2,657,543	2,605,793
前払費用	31,955	33,724
未収入金	418,767	456,201
その他	75,846	96,760
貸倒引当金	△22,589	△24,786
流動資産合計	19,166,192	21,396,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,123,062	2,119,739
機械装置及び運搬具(純額)	304,762	286,382
工具、器具及び備品(純額)	157,062	220,217
土地	3,589,079	3,589,079
リース資産(純額)	2,237	1,789
建設仮勘定	24,244	26,774
有形固定資産合計	6,200,448	6,243,983
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	8,822	8,185
ソフトウェア	145,966	153,205
無形固定資産合計	171,063	177,664
投資その他の資産		
投資有価証券	6,161,345	7,555,058
関係会社株式	584,520	593,320
長期前払費用	10,169	10,692
差入保証金	694,335	721,476
退職給付に係る資産	117,874	151,816
繰延税金資産	126,058	115,694
その他	119,297	119,153
貸倒引当金	△5,064	△10,667
投資その他の資産合計	7,808,537	9,256,544
固定資産合計	14,180,049	15,678,191
資産合計	33,346,241	37,074,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,195,891	8,235,890
短期借入金	683,000	683,000
リース債務	435	447
未払法人税等	247,000	388,000
未払消費税等	120,220	143,327
賞与引当金	377,844	389,335
未払金	547,023	935,180
未払費用	149,170	178,820
その他	323,059	390,185
流動負債合計	8,643,644	11,344,187
固定負債		
リース債務	1,863	1,416
役員退職慰労引当金	226,216	240,494
退職給付に係る負債	58,373	64,498
長期預り保証金	33,410	33,990
資産除去債務	57,772	76,461
固定負債合計	377,635	416,861
負債合計	9,021,280	11,761,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,744	1,441,744
利益剰余金	22,426,586	23,353,887
自己株式	△999,127	△999,275
株主資本合計	24,275,003	25,202,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,384	84,368
退職給付に係る調整累計額	11,573	27,270
その他の包括利益累計額合計	49,958	111,638
純資産合計	24,324,961	25,313,794
負債純資産合計	33,346,241	37,074,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	43,667,288	47,606,355
売上原価	33,930,594	37,061,009
売上総利益	9,736,693	10,545,345
販売費及び一般管理費		
給料	2,621,134	2,699,435
賞与	571,554	522,870
賞与引当金繰入額	377,844	389,335
法定福利費	670,141	689,275
退職給付費用	176,719	177,218
役員退職慰労引当金繰入額	18,231	14,278
貸倒引当金繰入額	2,085	7,983
運賃	906,776	926,287
減価償却費	319,850	346,192
その他	2,831,620	3,244,956
販売費及び一般管理費合計	8,495,960	9,017,833
営業利益	1,240,732	1,527,512
営業外収益		
受取利息	82,154	106,628
受取配当金	8,570	8,637
持分法による投資利益	31,631	24,071
受取賃貸料	56,441	107,990
その他	18,037	27,862
営業外収益合計	196,835	275,191
営業外費用		
支払利息	1,980	1,836
賃貸収入原価	80,875	43,687
その他	—	246
営業外費用合計	82,855	45,769
経常利益	1,354,712	1,756,933
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,721
特別利益合計	—	1,721
特別損失		
固定資産除却損	7,901	3,071
その他	55	36
特別損失合計	7,957	3,108
税金等調整前当期純利益	1,346,754	1,755,546
法人税、住民税及び事業税	367,520	544,823
法人税等調整額	10,975	△16,831
法人税等合計	378,496	527,991
当期純利益	968,258	1,227,555
親会社株主に帰属する当期純利益	968,258	1,227,555

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	968,258	1,227,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,751	45,983
退職給付に係る調整額	△16,069	15,696
その他の包括利益合計	△20,820	61,680
包括利益	947,437	1,289,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	947,437	1,289,235
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,744	21,708,541	△999,005	23,557,079	43,136	27,643	70,779	23,627,859
当期変動額									
剰余金の配当			△250,213		△250,213				△250,213
親会社株主に帰属する当期純利益			968,258		968,258				968,258
自己株式の取得				△121	△121				△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,751	△16,069	△20,820	△20,820
当期変動額合計	—	—	718,045	△121	717,923	△4,751	△16,069	△20,820	697,102
当期末残高	1,405,800	1,441,744	22,426,586	△999,127	24,275,003	38,384	11,573	49,958	24,324,961

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,744	22,426,586	△999,127	24,275,003	38,384	11,573	49,958	24,324,961
当期変動額									
剰余金の配当			△300,254		△300,254				△300,254
親会社株主に帰属する当期純利益			1,227,555		1,227,555				1,227,555
自己株式の取得				△148	△148				△148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						45,983	15,696	61,680	61,680
当期変動額合計	—	—	927,300	△148	927,152	45,983	15,696	61,680	988,832
当期末残高	1,405,800	1,441,744	23,353,887	△999,275	25,202,156	84,368	27,270	11,638	25,313,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,346,754	1,755,546
減価償却費	327,884	378,477
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,606	14,278
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△79,749	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,834	11,490
受取利息及び受取配当金	△90,724	△115,266
支払利息	1,980	1,836
持分法による投資損益(△は益)	△31,631	△24,071
投資有価証券売却損益(△は益)	55	△1,721
固定資産除却損	7,901	3,071
売上債権の増減額(△は増加)	△682,867	△367,698
棚卸資産の増減額(△は増加)	△450,848	51,320
仕入債務の増減額(△は減少)	1,038,302	2,039,999
未収入金の増減額(△は増加)	△89,562	△41,035
未払金の増減額(△は減少)	116,316	△15,947
未払消費税等の増減額(△は減少)	85,595	23,102
その他	△8,008	111,043
小計	1,514,838	3,824,426
利息及び配当金の受取額	91,588	116,045
利息の支払額	△1,968	△1,881
法人税等の支払額	△271,985	△409,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332,472	3,529,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000,000	500,000
譲渡性預金の純増減額(△は増加)	△500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△711,134	△333,229
無形固定資産の取得による支出	△51,434	△73,031
投資有価証券の取得による支出	△2,001,198	△2,531,197
投資有価証券の売却による収入	184	4,719
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
その他	28,742	△39,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,234,841	△1,871,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△121	△148
リース債務の返済による支出	△423	△435
配当金の支払額	△250,213	△300,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,758	△300,837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,153,127	1,356,590
現金及び現金同等物の期首残高	11,380,076	10,226,949
現金及び現金同等物の期末残高	10,226,949	11,583,539

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。事業部門を統括する各本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部が管轄する「卸売業部門」、C&C本部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	37,768,605	5,898,682	43,667,288	—	43,667,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,768,605	5,898,682	43,667,288	—	43,667,288
セグメント利益	1,646,525	305,337	1,951,863	△711,130	1,240,732
セグメント資産	10,822,326	1,878,579	12,700,906	20,645,335	33,346,241
その他の項目					
減価償却費	204,728	93,978	298,706	29,178	327,884
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,661	117,613	215,274	468,459	683,734

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△711,130千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額20,645,335千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	40,902,326	6,704,029	47,606,355	—	47,606,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,902,326	6,704,029	47,606,355	—	47,606,355
セグメント利益	2,025,492	317,594	2,343,086	△815,574	1,527,512
セグメント資産	11,389,760	2,191,702	13,581,462	23,493,381	37,074,843
その他の項目					
減価償却費	218,476	104,233	322,710	55,766	378,477
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243,309	142,891	386,201	42,559	428,760

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△815,574千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額23,493,381千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,916.52円	3,035.11円
1株当たり当期純利益	116.09円	147.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	968,258	1,227,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	968,258	1,227,555
期中平均株式数(千株)	8,340	8,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。